

「即時原発ゼロ」を福島から発信!



**日本共産党
県政
報告**

12月定例県議会

2013年
1月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256

長谷部淳県議
代表質問

原発事故は「人災」と初めて知事が認める

12月定例県議会は、12月4日から20日までの会期17日間で開催されました。この県議会では代表質問には長谷部淳県議、一般質問には阿部裕美子県議が立ちました。県総合計画審査特別委員会では、宮本しづえ県議が質問しました。
最終本会議では、宮川えみ子県議が討論を行い、2011年度決算認定の討論には、神山悦子県議が立ち、普通会計決算が14年ぶりに全会一致で不認定となりました。



代表質問する長谷部淳県議
(12月6日・本会議場)

原発震災から1年9か月、長谷部県議は震災で明らかになった福祉の脆弱性など、解決すべき県政の問題を中心に、原発問題、自主避難者支援、居住保障、地域防災計画、災害時要援護者避難支援、ユニバーサルデザイン、福祉型県づくり、職員拡充の8テーマを取り上げ、質問しました。

昨年12月16日の野田首相による「収束宣言」は、無責任で根拠がないばかりか、原発事故の被害を小さく見せ、支援打ち切りを進めることになる、その撤回を求めると同時に、2月議会で原発事故を人災と認めようとしなかった知事の認識をあらためて問いました。

画策定を求めました。

知事は、「県民福祉の基盤が震災前よりも、より充実した体制」のために「県がその先頭に立」つことを表明しました。

要援護者避難支援に関しては、個別計画策定の現状、搬送車両の確保、広域避難計画策定などをたてました。搬送車両についてはバス協会等との協定の締結を目指すとの答弁でした。

居住支援策では、良質で多様な県営住宅政策の構築、高齢者が安心して居住継続できる施策展開、またDV被害者・ひとり親家族・障がいのある人への居住支援の現状と今後の確保を求めました。

ユニバーサルデザインの視点を取り入れて、災害時に避難所となる施設の現状と市町村への支援策、避難所での障がい者への情報提供、応急仮設住宅、さらに復興公営住宅と移動手段確保を求めました。

防災行政は「公助」を基本に

地域防災計画では、応急対策中心から、災害発生を予防・抑制する事前対策へ根本的に転換すること、「自助・共助」ではなく、自治体としての責任を果たすべきこと、地震の被害想定調査結果に基づいて被害の軽減目標を明確にし

最後に、公共業務の増大に見合う県職員拡充政策への転換、3・11からの教訓を生かした県職員の人材育成を求めました。

県政と国政の連携で「オール福島」の願い実現へ



大震災以降、国会質問で58回にわたって震災・原発事故対策を取り上げてきた高橋千鶴子衆院議員が、このたびの総選挙で東北ブロックで前回より順位を1つ上げ13位で4選を果たしました。

県議団と国政を結んで、今後も被災者支援、復興に共に力を合わせて取り組んでいきます。

東日本大震災・原発事故から2度目の正月を迎えました。

「即時原発ゼロ」、全面賠償、除染の促進は「オール福島」の切実な願いです。

復興の基本はくらしと生業の復興にあります。

いかなる線引きも許さず、全県民が被災者の立場で県民のみなさんに寄りそい、切実な願いの実現めざして全力をつくします。

みなさんのお力添えを心からお願いいたします。

2013年正月

日本共産党

福島県議会議員団

福祉型県政へ先頭に立つと表明・知事

震災を受け、「住民の福祉の増進を図る」自治体本来の役割の常日頃からの発揮の重要性を指摘し、「福祉型の県づくり」を求めるとともに、公的責任による医療提供の再構築を位置づけた医療計

阿部裕美子県議
一般質問

賠償打ち切りを許さず いつさいの線引きをやめよ



一般質問する阿部裕美子県議
(12月11日・本会議場)

新たな線引きによる差別を許さず、被災地の市町村が統一して完全賠償を勝ち取るためにも、知事が会長を務める「福島県原子力損害対策協議会」の開催を求めましたが、9月代表質問の時と同じく、開催すると明言しませんでした。

その後、実現しました。

あんぽ柿を丸ごと測れる検査を検討し、来季の出荷を支援

全国に名を馳せるブランド品に作り上げてきたあんぽ柿を今年も作ることができませんでした。来季の出荷に向けて県はどう支援をしていくのかとの問いに、県はあんぽ柿を丸ごと測定できる被破壊方式の検査検討を進め産地の支援をしていくと答弁しました。



線引きやめ、すべての自主避難者へ支援を！

県は、県内自主避難者への借り上げ住宅補助実施をようやく発表しました。一步踏み出したことは歓迎するものの、18歳までの子どもと妊婦のいる世帯のみとする制限付きです。同じ市町村内も該当になりません。慢性白血病で避難をしている人は該当になりませんでした。このような制限を加えず、すべての自主避難者への支援を求めましたが、県は見直しは困難との冷たい答弁に終始しました。

その他、除染問題、再生可能エネルギーなど7項目を取り上げました。

2011年度決算
神山県議討論

不適正な処理の普通会計決算を 全会一致で不認定



討論する神山悦子県議
(12月20日)

事業優先の本県の姿勢は変わらず、県民に不要不急の小名浜東港建設へは、前年度比2倍もの事業費68億5千万円を投入。また、外部からの呼び込み方式による企業誘致も推進しましたが、5億円の補助に対し雇用はわずか600人台にとどまりました。その一方で、震災前から医療・福祉・教育の本県の脆弱さ、県職員や教員の削減によつて、被災者への対応の遅れや災害関連死を他県よりも多く発生させる要因だったことを指摘。

また、県立病院の企業会計については、赤字を問題にしています。が、医師不足を含め国の医療改善によるものと指摘。県立病院の統合計画を中止し、7つの圏域ごとに公的医療機関は必要と述べ、不認定としました。

8月打ち切り撤回を 県へ申し入れ

「被害はまだまだ続いているのに、なぜ打ち切りなのか」と、県内各層から怒りの声が上がっています。

県議団は12月21日、改めて県に対し、東電の賠償方針の見直しを求めるよう申し入れました。



東電は、避難指示地域以外の大人の精神的損害を初めから認めておらず、今回の4万円も追加的経費です。県民は、精神的被害が何年、何十年続くかすら分からない不安を強いられています。精神的被害を認めさせ、一方的な賠償打ち切りを許すわけにはいきません。

県の
新総合計画

「日本一子育て・長生きの県」 づくりは福祉型への転換で



質問で
県議会
委員
特別
委員
宮本
（12月18日）

大震災と原発事故を踏まえ、2年前に策定した県の長期総合計画を2020年までの今後8年間の計画とするものです。

震災前から福島県の医療・福祉が遅れていたことが、多くの震災関連死を招く要因になったことから、復興計画が目指

す「日本一子育てしやすい県」「日本一長生きの県」をつくるためには、県政の舵とりを福祉型に大きく転換させるべきと主張。1万2千人もの特養ホーム待機者の解消、少人数学級を更に進めて1人ひとりの子どもに寄り添ったきめ細やかな教育条件整備を図るべきと求めました。地域経済の復興でも、外からの企業誘致に1企業上限200億円の立地補助金を見直して、地元企業支援に切り替えるべきと指摘。従来型県政では、福島県民のくらしと生業は復興できないことを指摘し、総合計画には反対しました。

知事提出議案
反対討論

県立看護師養成所廃止 梁川小の用地売り渡し反対



討論する宮川えみ子県議
(12月20日)

最終本会議で、宮川えみ子県議が議案の反対討論に立ちました。福島県の看護師数は10万人当たり全国36位

で深刻な看護師不足にもかかわらず、会津看護師養成所廃止は、県の責任放棄になること。水害が心配される県有地を梁川小学校用地として伊達市に売却する件では、県の責任が問われ、文科省の指導にも反すると述べ、知事提出議案4件に反対しました。